

Pictet Global Market Watch

株価上昇後も引き続き割安なバイオ医薬品株式

米トランプ大統領による薬価改定の取り組みの中で、製薬業界に対する規制が比較的緩やかなものにとどまるとの報道などを受けてバイオ医薬品関連株式は大きく上昇しています。トランプ大統領による薬価を巡る政策が報道どおり緩やかなものになった場合には、バイオ医薬品関連株式の上昇要因になると見られることから、今後発表される政策の内容が注目されます。

バイオ医薬品関連株式が大きく上昇

バイオ医薬品関連株式が足元、大きく上昇しています。バイオ医薬品関連株式の代表的な指数であるナスダック・バイオテック指数は、2017年6月19日～21日にかけての3日間で+8.0%上昇(米ドルベース)しました。ここ1年間、米国における薬価を巡る政策の不透明感などから上下しながらも一定範囲で推移していたナスダック・バイオテック指数ですが、ここ3日間の値上がりにより、過去1年間の高値を更新しています(図表1参照)。

米トランプ大統領による薬価改定の取り組みは比較的緩やかとの見方

バイオ医薬品関連株式上昇の背景としては、まず米国のトランプ大統領が進めている薬価改定の取り組みの中で、製薬業界に対する規制が比較的緩やかなものにとどまるとの見方がメディアの報道で示されたことが挙げられます。

またクロビス・オンコロジー(米国)が開発の最終段階にある卵巣がん治療薬候補の良好な治験結果を発表したことを受けて、M&A(合併・買収)などの期待も高まったことから同社の株価が大きく上昇し、それに連れてがん治療薬を開発する複数のバイオ医薬品企業の株価も大きく上昇したことも寄与しました。

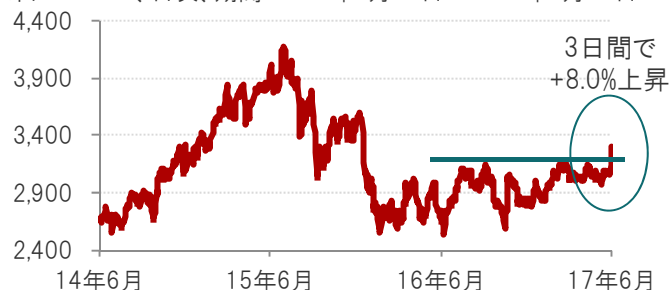
さらに大手証券会社が代表的なバイオ医薬品企業のひとつであるバイオジェン(米国)の投資判断を引き上げたこともバイオ医薬品関連株式にとって上昇要因となりました。

米国株式と比べ、大手バイオ医薬品関連企業のPERは依然として割安な水準に

足元、株価が大きく上昇しているバイオ医薬品関連企業ですが、株価収益率(PER)の水準は歴史的に見ても割安な水準にあります。

大手バイオ医薬品関連株式のバリュエーションをS&P500種バイオテクノロジー指数の株価収益率(PER)で見ると、2017年6月21日時点のPERの水準は16.6倍と過去20年間の中でも最低に近い水準に位置

図表1: 過去3年のナスダック・バイオテック指数の推移
米ドルベース、日次、期間: 2014年6月21日～2017年6月21日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: 過去20年間大手バイオ医薬品関連株式の株価収益率(PER)の推移

月次、期間: 1997年6月末～2017年6月21日



※大手バイオ医薬品関連株式: S&P500種バイオテクノロジー指数、米国株式: S&P500種株価指数

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

していることがわかります(図表2参照)。また現在は、米国株式(S&P500種株価指数)の21.6倍を下回っていますが、過去20年間で見ても、PERが米国株式を下回って推移した期間は今回を含めて3回しかありません。トランプ大統領による薬価を巡る政策が報道どおり緩やかなものになった場合には、バイオ医薬品関連株式の上昇要因になると見られることから、今後発表される政策の内容が注目されます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<http://www.pictet.co.jp>

Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中！

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。